

日豪FTAと日本の食料安全保障

1 豪州の貿易構造と貿易政策

豪州は、18世紀末以降イギリス人等が移住して形成された典型的な「新大陸」であり、面積は日本の20倍あるが、人口は2000万人程度にすぎない。農地・草地は広大で粗放的な農業が営まれ鉱物資源も豊富であり、鉱物・天然資源や農水産物を輸出し、自動車、電気機械等の工業製品を輸入している。

豪州は英連邦に属し、かつてはイギリスとの貿易関係が深かったが、イギリスのEC加盟（73年）以降はイギリスとの貿易関係は縮小し、それに代わって日本や米国との貿易が増大し、近年ではASEAN、韓国、中国との関係が深まっている。現在、豪州の最大の輸出先は日本（19%）であり、ASEANを含む東アジアへの輸出割合が6割に達する。また、最大の輸入先は米国（15%）であるが、中国（13%）、日本（12%）が続ぎ、ASEANを含む東アジアからの輸入が5割を占めている。

こうした中で豪州はアジア諸国との関係を強化してきており、89年には、豪州が提案してAPECが結成された。豪州は、隣国ニュージーランドと82年にFTAを締結したが、世界的なFTAの隆盛の中で2000年頃からFTAを積極的に推進するようになっており、既にシンガポール、米国、タイとFTAを締結し、さらに中国、マレーシア、アラブ首長国連邦、ASEANとFTA交渉を始めている。こうした中で、今年（07年）4月、日豪FTA交渉が開始された。

豪州は、米国、タイとのFTAで大部分の関税を即時撤廃し、繊維品等については経過期間を設けて撤廃することを約束した。一方米国は、砂糖や乳製品を例外にし、肉類や青果物等は経過期間を長く設定したものの、大部分の関税を撤廃した。またタイも、乳製品、青果物など経過期間を長くとした品目はあるものの、農産物を含む関税を撤廃した。

2 日豪FTAと日本の食料・農業

日本の鉱物資源・食料輸入に占める豪州の割合は高く、一方豪州は日本の重要な輸出先である。また豪州は、安全保障の面でも日本にとって重要な国である。

豪州の平均関税率は3.8%と低く、農産物の平均関税率は1.5%に過ぎないが、繊維品や自動車の関税は比較的高い（注）。日本の対豪輸出の6割は自動車・自動車部品であり、豪州とのFTAを最も望んでいるのは日本の自動車業界であると考えられる。

（注）ただし、80年代半ばでは自動車の関税率は約50%であったが、現在では10%まで低下し、さらに近く5%まで低下する予定である。

豪州とのFTAでの最大の焦点は、豪州がこれらの工業品の関税を撤廃する場合、日本に何を求めてくるかということであり、その際に日本の農林水産物（豪州からの総輸入額の22%を占める）の関税が問題になる可能性が高い。

日本は豪州から牛肉、チーズ、小麦、大麦、

砂糖、ナタネ、羊肉など多くの農産物を輸入しており、日本にとって豪州は、米国、中国に次ぐ第3の食料供給国である。豪州からの輸入品目の多くは日本国内でも生産しており、品目ごとの状況を整理したのが、第1表である。

第1表 豪州からの輸入農産物(2005年)

品目	豪州からの輸入量	シェア	日本国内の生産量	国境措置
	万トン	%	万トン	
小麦	111	20.2	87	国家貿易 55円/kg
大麦	57	49.5	18	国家貿易 39円/kg
米	1.7	2.1	907	国家貿易 341円/kg
砂糖	38	28.6	84	調整金 71.8円/kg
ナタネ	42	18.5	0.02	無税
牛肉	41	89.5	35	38.5%
チーズ	9.3	44.0	3.9	22.4~40%
羊肉	3.2	58.4	0.02	無税

資料 ジェトロ「アグロトレードハンドブック2006」
 (注)「シェア」は輸入量全体に占める豪州のシェア。

このように豪州からの輸入農産物は日本の国内生産と衝突し、特に北海道の生産物と競合する品目が多い。豪州とのFTAで農産物の関税を撤廃すると、食品製造業、農業資材産業等の関連産業も含め日本農業や北海道経済に深刻な打撃を与えるであろう。

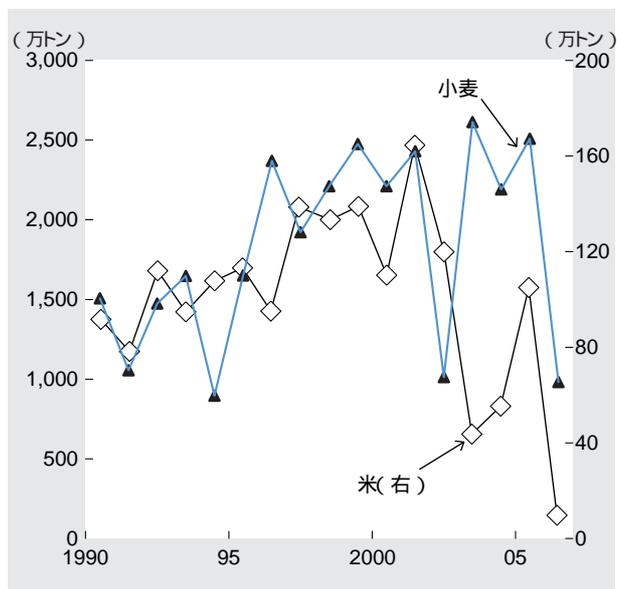
3 日豪FTA交渉にどう対処すべきか

日本は、これまで合意したFTAでは、重要農産物を関税削減・撤廃の対象から除外してきた。日豪FTAにおいても、米、小麦、乳製品、砂糖、牛肉は日本農業の重要品目であるため、関税撤廃の例外にすべきであろう。

食料安全保障のためにも豪州とのFTAが必要との主張も一部にあるが、豪州の農業は水

不足のため生産が不安定である(第1図)。

第1図 豪州の穀物生産量推移(小麦、米)



資料 FAOSTAT

豪州ではこれまで何度もたびたび干ばつが起きており、たとえ豪州とのFTAで食料供給安定という条項が入ったとしてもその実効性は疑わしく、生産が不安定な豪州に日本の食料を過度に依存することは、食料供給の安定性を逆に損ねることになるであろう。

豪州の1経営体当たり農地面積は日本とは比べものにならないほど大きく(約1900倍)いくら構造改革を進めたとしても日本農業が豪州の規模にはなることはできない。さらに、日本が豪州に譲歩した場合、他の国からも同様の要求が出てくることが予想され、日本として重要品目について譲歩できる余地は小さい。したがって、豪州が日本の食料事情を理解し柔軟な態度をとらない限り、日豪FTAの合意は困難であろう。

(主任研究員 清水徹朗)